

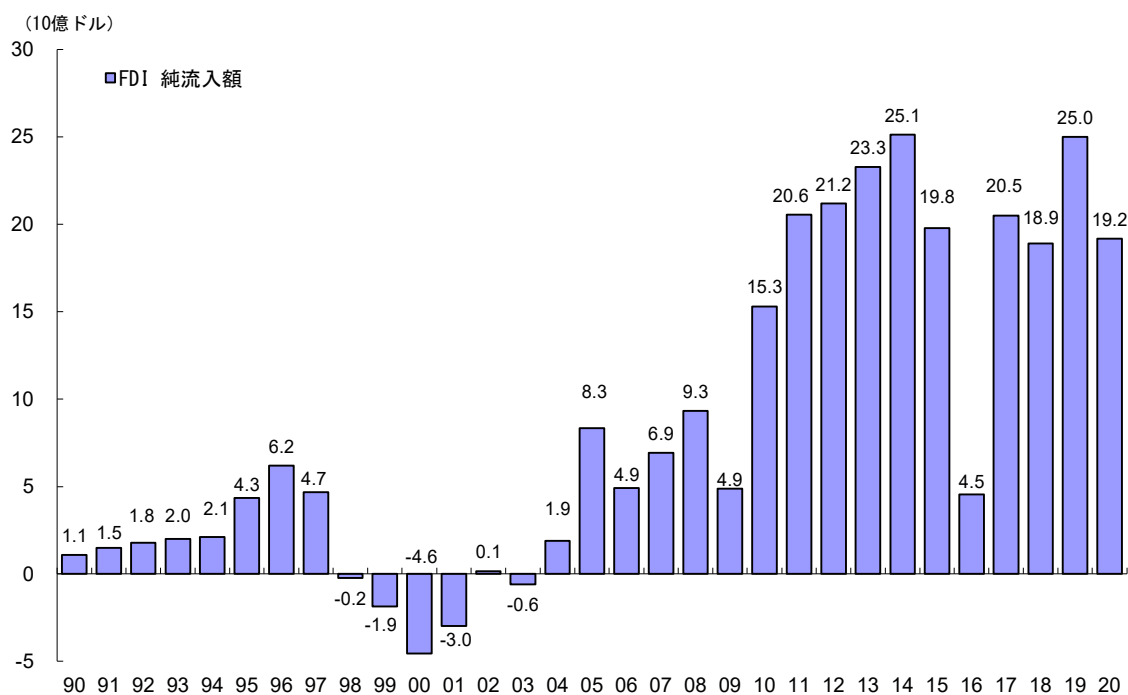
第4章 直接投資受入動向

1. 外国直接投資（FDI）受入動向

アジア通貨危機から民主化への移行にかけての1998年から2004年の期間、インドネシアへの外国直接投資（FDI）は低迷していた。しかし、その後の政治の安定化や堅調な経済成長、FTA推進に象徴される対外開放政策への期待を反映し、自動車や電気電子分野を中心にFDIは増加に転じた。2008年の世界金融危機の影響などにより一時的な落ち込みは発生しているものの、2019年は250億ドル、2020年も192億ドルと好調を維持している。

なお、図表4-1の外国直接投資受入状況の統計値は図表4-3の「業種別に見た直接投資受入状況（実行ベース）」の投資額と異なっているが、これは図表4-1がインドネシアからの投資の引き上げを相殺したネットベース（純流入）のデータであるのに対し、図表4-3はインドネシアへの直接投資のグロスベースの統計であるためである。

図表 4-1 インドネシアの外国直接投資受入状況（国際収支ベース）



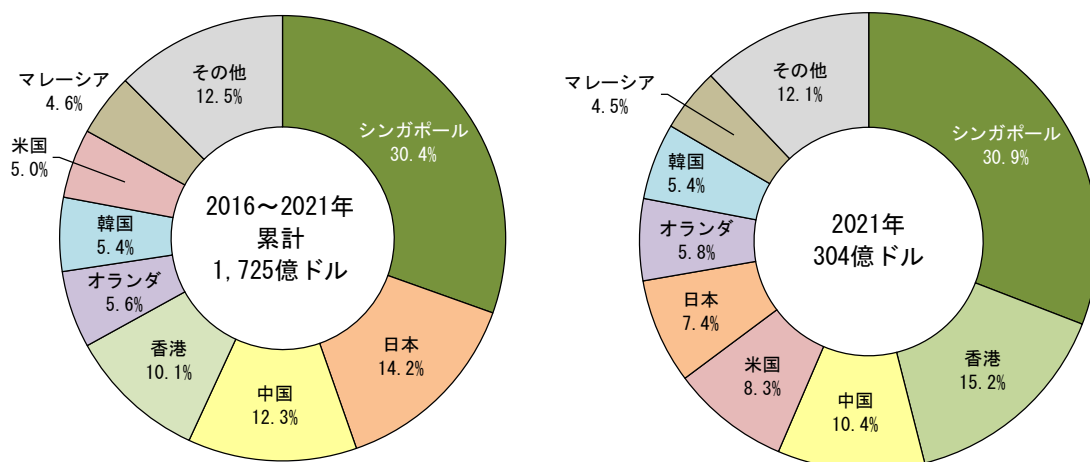
(出所) 世界銀行、インドネシア中央銀行より作成

2. 国別受入動向

インドネシア投資調整庁（BKPM）の統計に基づき、海外からインドネシアへの外国直接投資額（実行ベース）を投資国別に見ると、2021年の最大投資国はシンガポール（30.9%）で、次いで香港（15.2%）、中国（10.4%）、米国（8.3%）、日本（7.4%）の順となっている（図表4-2）。日本は輸送機器（四輪・二輪・同部品）分野を中心に2013年の最大投資国であったが、2014年以降は同分野の投資一巡を受け、最大投資国の座を他国に譲っている。

過去5年間（2016年から2021年）の累計投資額は、1,725億ドルに達している。このうち日本からの投資額は245億ドルであり、全体の14.2%を占め、投資国別内訳ではシンガポールの524億ドルに次ぐ第2位である。シンガポールからの投資の多くはインドネシア資本の資金還流や、日系や中国系を含む各国企業の在シンガポールアジア統括拠点を経由したインドネシアへの投資と考えられている。これらを勘案し、実質的には中国がインドネシアへの最大の投資国であるとする報道もある。

図表 4-2 インドネシアの直接投資受入状況（国別、実行ベース）

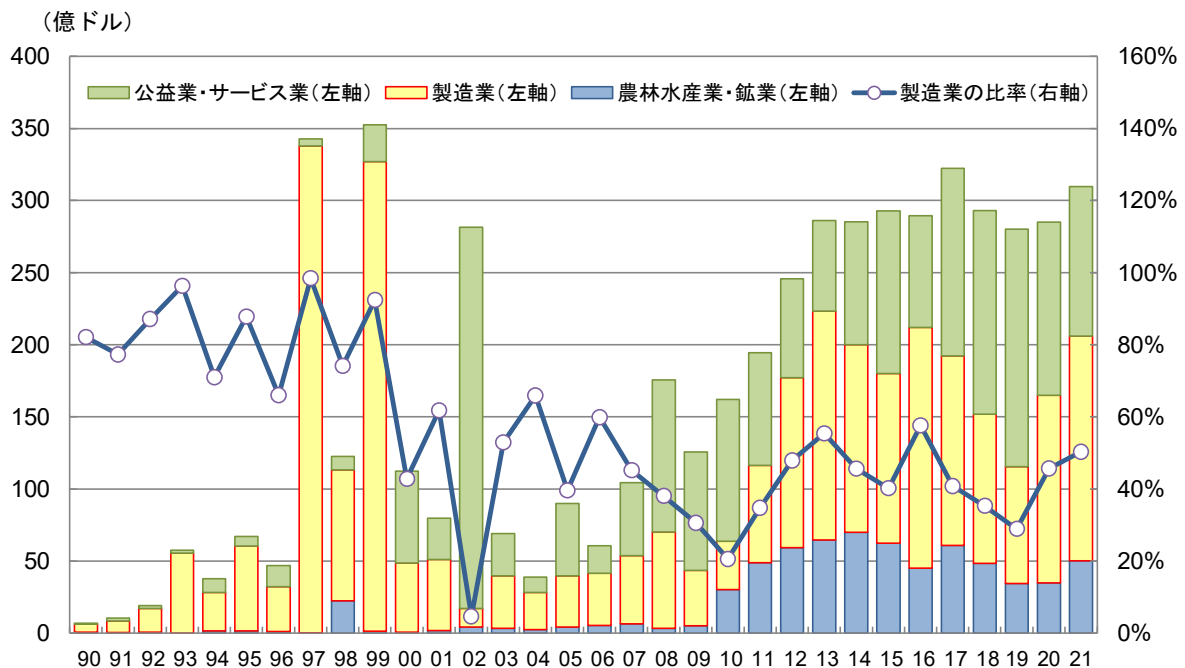


（出所）インドネシア投資調整庁（BKPM）より作成

3. 業種別受入動向

BKPM 統計による1990年以降のインドネシアへの外国直接投資の業種別内訳の推移は図表4-3の通りである。長期的に見ると製造業の割合が減少傾向にあり、公益行・サービス業の割合が増加傾向にある。2021年単年では、製造業が全体の50%を占めており、業種別では金属製品・非機械及び器具への投資が23%を占め、次いで、鉱業の12%、運輸・倉庫・通信の10%となっている。

図表 4-3 業種別に見た直接投資受入状況（実行ベース）



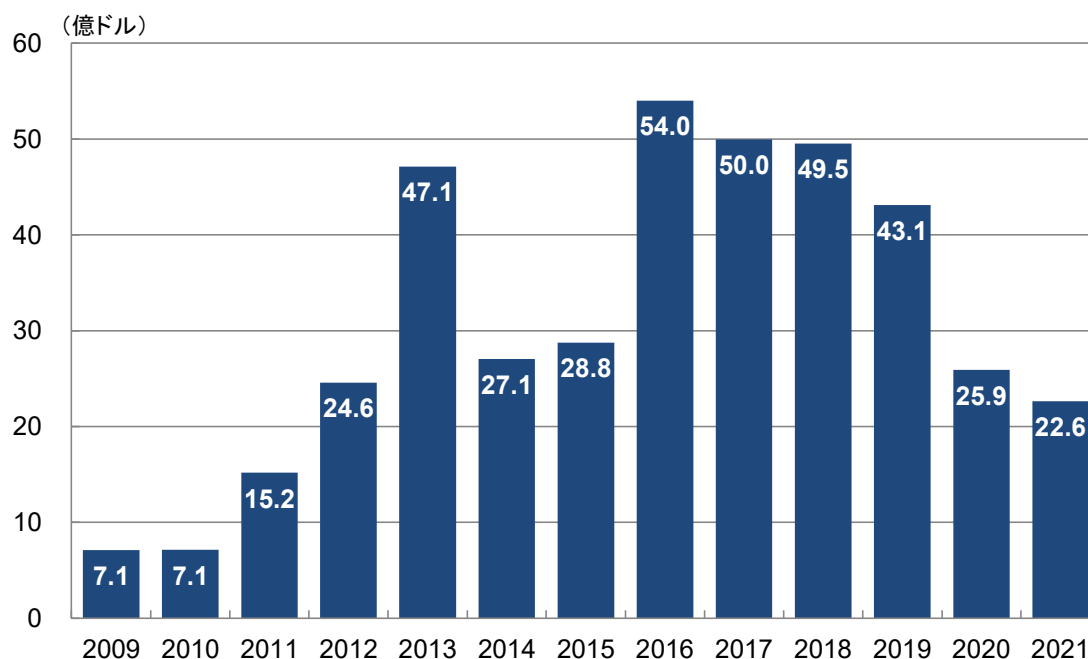
(出所) インドネシア投資調整庁 (BKPM) より作成

4. 日本からインドネシアへの直接投資

日本企業のインドネシア進出が本格化したのは1960年代に入ってからである。1960～1970年代は繊維と家電メーカーの進出が多く、1967年の外国投資法で外資への優遇措置が規定された後、進出に拍車がかかった。プラザ合意後の1980年代半ば以降は、インドネシア国内向けの自動車や輸出向けの家電など製造業を中心に幅広い分野で直接投資が積極的に行われた。さらに1994年には外資規制が緩和されたことを契機に日系資本100%での進出が増加した。しかし、1998年のアジア通貨危機時にはインドネシア向け投資が引き揚げられ、2004年までインドネシアへの純投資はマイナスで推移した。

一方、2009年以降の直接投資（実行ベース）の推移をみると、2009～2010年は世界金融危機の影響で年間の投資金額は10億ドル未満であったが、インドネシア経済の底堅い成長を背景に日本からの投資は増え、2012～2015年は年間25億ドル程度となった（2013年は47億ドル）。更に2016以降は堅調に推移していたものの、新型コロナウイルスの影響により、2020年、2021年は大幅に落ち込んでいる。（図表4-4）。

図表 4-4 日本からインドネシアへの直接投資流入推移（実行ベース）



（出所）インドネシア投資調整庁（BKPM）より作成

2022年12月に国際協力銀行が発表した『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2022年度海外直接投資アンケート調査結果（第34回）』では、インドネシアは、インド、中国、米国、ベトナム、タイに続いて中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）の第6位（得票率21.0%）にランクされている。また、長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域としては、インド、中国、米国、ベトナムに続いて、第5位（得票率22.6%）にランクされている。

2022年度調査でインドネシアを支持する回答企業の約8割（78.9%）が有望理由として「現地マーケットの今後の成長性」を挙げており、また第2位が「現地マーケットの現状規模」（48.7%）と、引き続きインドネシアのマーケットが大きな魅力と捉えられていることが分かる。他方、インドネシアにおける課題として最も多かったのは「法制の運用が不透明」であり、得票率は44.8%であった。また、第2位には「他社との厳しい競争」（43.3%）が続く。日系企業のインドネシアに対する関心は、依然として高いといえる。